

中小企業懸賞論文本賞作品

中小企業の次世代型資金調達方法の提案

—フィンテック企業と地域金融機関の連携による支援—

藤 岡 大 河 小 長 谷 脩 田 中 沙 弥 守 中 理 咲
(慶應義塾大学) (慶應義塾大学) (慶應義塾大学) (慶應義塾大学)
(経済学部3年) (経済学部3年) (経済学部3年) (経済学部3年)

<要 旨>

本稿では、中小企業、地域金融機関（地方銀行や信用金庫）、そしてフィンテック企業の現状と課題、そして今後の連携について考察を行う。中小企業は日本の雇用の大部分を支え、我々に財やサービスを提供している。こうした中小企業に対して、定量的な財務審査をした後、資金の貸出を行なっているのは地域金融機関である。近年では新型コロナウイルスの感染拡大により企業の資金調達需要が急増した。これらの中小企業の資金繰り支援を強化するため、経済産業省は、民間金融機関においても実質無利子・無担保・据置期間最大5年・保証料減免の融資を可能とした。しかしこれにより、地域金融機関による中小企業の事業性評価に多大なコストと時間がかかっているという問題が発生している。その背景として、中小企業には明確な評価軸がなく、財務情報だけでは判断できない点が挙げられる。

地域金融機関による中小企業の事業性評価を定量的かつ定性的に、また効率的に行うために、我々は次世代型の資金調達方法を提案する。これを可能とするのはフィンテック企業である。つまり、地域金融機関と中小企業の2者間の連携を強化するだけでなく、フィンテック企業の協力も得て3者の連携を強化する必要があると考える。具体的には、フィンテック企業が中小企業と地域金融機関に対してより効率的なプラットフォームを提供する。これにより、今まで中小企業に対して地域金融機関が財務分析から定性的な分析まで行っていた時間とコストを削減できる。また、3者間の連携により、それぞれが抱えている課題を解決し、シナジー効果を生み出せると考える。

目 次

はじめに

第1章 現状と課題

第1節 中小企業の現状と課題

第2節 地域金融機関の現状と課題

第3節 フィンテック企業の現状と課題

第2章 2者間の連携

第1節 中小企業と地域金融機関の連携

第2節 フィンテック企業と地域金融機関の連携

第3節 フィンテック企業と中小企業の連携

第3章 フィンテック企業と地域金融機関の連携による中小企業向け資金調達サービス

第1節 フィンテック企業と地域金融機関の連携による中小企業向け資金調達サービスの現状

第2節 フィンテック企業と地域金融機関の連携による中小企業向け次世代型資金調達方法の提案

おわりに

はじめに

我々は、地域に根ざした経営を行う中小企業のコロナ禍における資金繰りに着目した。中小企業の経営はこれまでも常に資金繰りの問題と隣り合わせであった。例えば、十分な事業性評価を受けることができないが故、融資の審査を突破することが困難であることや、資金需要が生じた際に迅速な融資を受けることができないなどの問題があった。そのような状況の中、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞の影響で、中小企業の経営はより苦境に追い込まれている。そこで我々は、本稿において中小企業の迅速な資金調達を可能にし、地方創生に繋がるような次世代型の資金調達方法を提案することで、今後の中小企業の更なる成長に繋げること、ひいては日本経済の活性化に繋げることを目的とする。ここで、本稿において着目する中小企業の範囲を明確にする。『中小企業白書2017年版』によると、中小企業は成長タイプ別に高成長型、安定成長型、持続成長型の3つに分類される。本稿では、スター

トアップなどの急成長を目指す高成長型の企業は対象外とし、より安定的な成長を目指し経営を行い、資金繰りの面でも厳しい立場に置かれることの多い安定成長型と持続成長型の企業に焦点を当てる。以下では中小企業、地域金融機関、フィンテック企業の3者それぞれの現状及び課題を明らかにした上で、次世代型の資金調達方法を提案する。

第1章 現状と課題

第1節 中小企業の現状と課題

本節では、中小企業の現状と課題について論じる。中小企業庁（2016）によると現在日本には約358.9万者の企業があり、そのうち中小企業は全体の99.7%にあたる約357.8万者が存在する。また、日本の全従業員数約4,679万人のうち70%にあたる約3,220万人が中小企業で働いている。この事実からも分かるように、我が国において中小企業は経済を牽引する力であり社会の主役である。中小企業はこれまでも我が国の経済成長を担い、我々の生活を豊かにし、日本の経済社会とともに発展してきた。一方で、

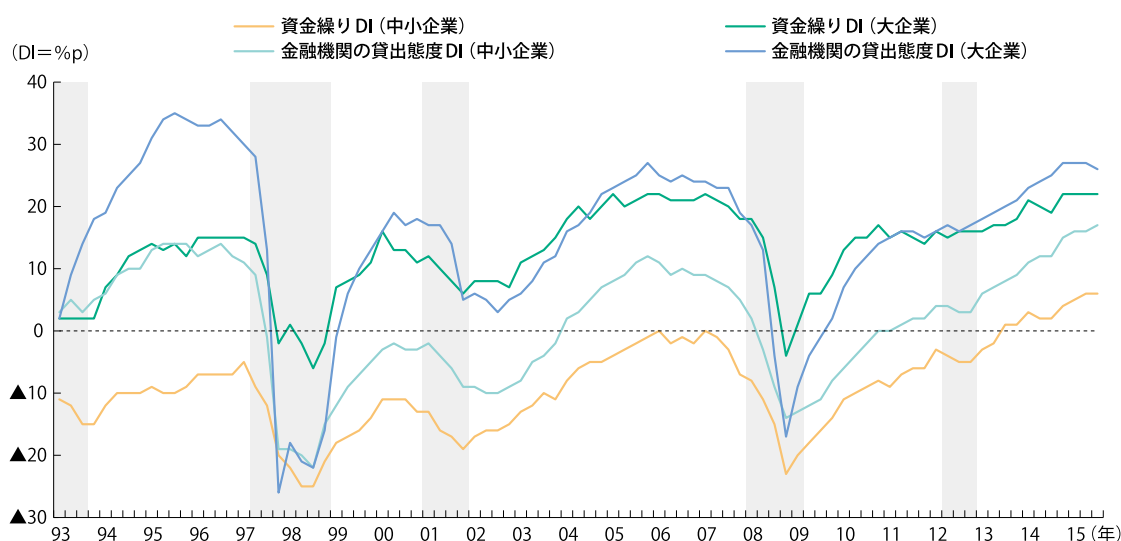
中小企業の経営状態に目を向けると、数多くの課題が浮き彫りになってくる。大企業が労働生産性を向上させている一方、中小企業の労働生産性は低迷している。またIT投資の遅れ、特に収益に直結する調達、販売、受発注管理などへの導入が1～2割に止まっており、収益に直結し導入が容易なITシステムの導入をどのように進めていくかなどが課題として挙げられる。

以下では中小企業の資金調達の課題について考える。中小企業の抱える課題として資金調達の問題は非常に大きい。図1と図2は2016年度の『中小企業白書』に掲載されていたものである。図1からは、2008年のリーマンショック時には大企業、中小企業ともに大きく落ち込んでいる点では同じだが、基本的に中小企業の資

金繰りや金融機関からの借入れは大企業に比べて困難なものであることが分かる。また、図2からは中小企業の借入金依存度は大企業の数値を大きく上回っていることが分かる。

「株式会社社長のきもち」が従業員規模200名以下の中小企業を対象に行ったアンケートの結果からも、資金調達方法として最も多いのが「金融機関からの融資や借入れ」で約半数を占めていることが分かった。次いで「経営者の自己資金」、「補助金や助成金」となっている。クラウドファンディングやファクタリングはそれぞれ5.4%と2.6%になっており大変低いのが現状であり、新たな資金調達方法として注目されている一方で普及率は依然として低いことが分かる（株式会社社長のきもち、2020）。中小企業の資金調達は間接金融である借入金に大きく

図1 企業規模別に見た、資金繰り・金融機関からの借入れ難易度



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1. ここでいう大企業とは資本金10億円以上の企業、中小企業とは資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

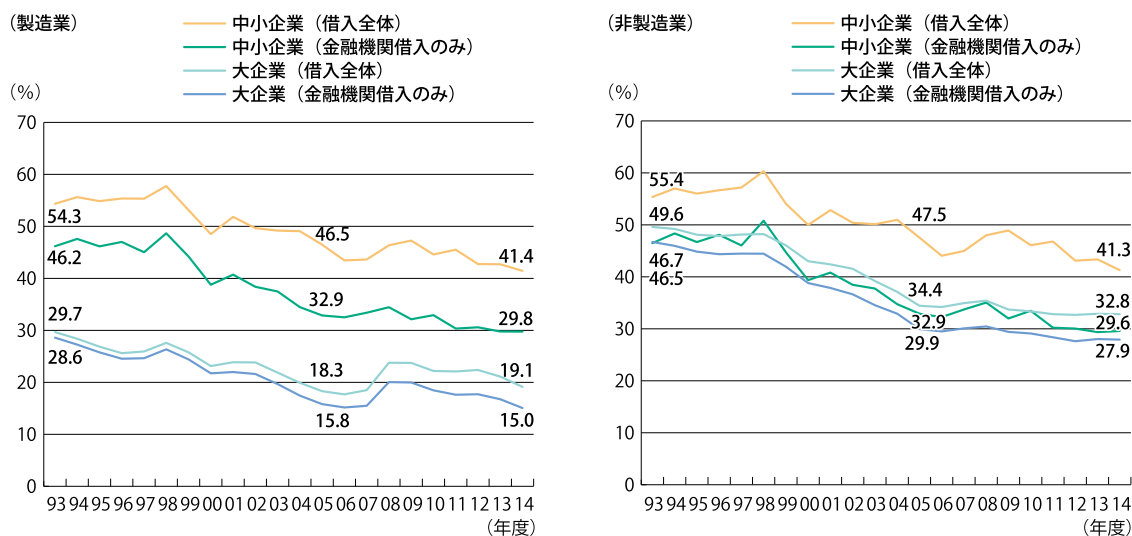
2. 資金繰りDIは、最近の資金繰りについて「楽である」と答えた企業の割合(%)から「苦しい」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

3. 金融機関の貸出態度DIとは、最近の金融機関の貸出態度について「緩い」と答えた企業の割合(%)から「厳しい」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

4. グラフのシャドー部分は内閣府の景気基準日付に基づく景気後退期を示している。

出所：『中小企業白書』（2016）

図2 借入金依存度の推移



資料：財務省「法人企業統計調査年報」

(注) 1. 資本金1億円未満の企業を中小企業、資本金10億円以上の企業を大企業としている。

2. 金融機関借入＝金融機関短期借入金＋金融機関長期借入金＋社債

3. 借入全体＝金融機関短期借入金＋その他の短期借入金＋金融機関長期借入金＋その他の長期借入金＋社債

4. 借入金依存度（金融機関借入のみ）＝金融機関借入÷総資産

5. グラフ内の数値は、1993年度、2005年度、2014年度のものを記載している。

出所：『中小企業白書』（2016）

依存しているという傾向にある。証券市場から直接資金調達をすることが困難な中小企業は、金融機関からの借入の必要性が高くなっているのだ。直接金融は株式や社債の発行によって市場から直接資金調達をするものであるため中小企業の利用は難しく、投資家の利益につながるとみなされた企業にならないと直接金融で資金調達をすることは難しい。また、直接金融では企業財務情報開示のために専門知識や人材が必要になるため、中小企業にはそれを用意するだけの余裕がないことや、企業規模が小さいほど借入の割合が高くなっていることも中小企業の現状として挙げられる。

このように日本の産業の担い手である中小企業には様々な課題が存在している。これらを解決していくことが日本の産業発展に繋がっていくのではないかと考えられる。

第2節 地域金融機関の現状と課題

次に、中小企業と密接な関係を持つ地域金融機関（地方銀行と信用金庫）の現状と課題を考察する。まず地方銀行と信用金庫の違いを明記する。地方銀行とは各都道府県に本店があり、地元の企業や住民、行政機関などと取引を行っている地域密着型という特徴を持つ。現在日本には100行の地方銀行がある。また地方銀行は利益を目的とする営利団体であり、株式会社として株主のために利益を追求することを目的としている。一方で、信用金庫は非営利団体であり、地域で集めた資金をその地域の中小企業や住民に還元することにより、地域社会の発展に寄与している。第1節で述べた通り、中小企業は直接金融による資金調達が難しいため、地域金融機関の存在は不可欠だ。

では、地方銀行や信用金庫はいかに中小企

業の事業性を審査し、評価しているのだろうか。資金を貸出す際、企業に対する信用度によって金利や貸出す金額が変わってくる。大手企業は格付けや公表されている財務情報資料があるため評価が行いやすい。格付けなど共通した評価基準がない中小企業をどのように見極めているのだろうか。また財務情報だけでは判断できないものもある。例えば、若手の社長が経営している企業と高齢の社長が経営する企業が持つポテンシャルは異なる。中小企業には共通した評価基準がないため、地域金融機関は資金の貸出を行う際、膨大な時間とコストをかけている。このため、中小企業は資金を瞬時に調達することが難しくなり、地域金融機関以外の調達手段に頼ることもある。

現在、地方銀行と信用金庫は大きな問題に直面している。特に地方銀行は本業である「貸出業務」が長期的に低迷している。銀行業務の根幹はこの貸出と預金であり、貸出金利と預金金利の差が利鞘となっている。かつては集めた預金を元に、中小企業に融資を行うことで利益を得ていた。ところが、長期的な超低金利政策や資金需要の伸び悩みの影響を受け、貸出利息の減少が預金利息の減少を上回っており、資金利鞘の減少が続いている。地方銀行は都市銀行と異なり、海外債券や株式に積極的に投資して利益をあげることを本業としていない。そのため、地方銀行の再生には資金需要の伸び悩みを改善する必要があると考えられる。

第3節 フィンテック企業の現状と課題

近年フィンテック企業の発展が著しい。フィンテックとは、金融 (Finance) と技術 (Technology)

を組み合わせて生まれた造語である。IT技術の発展に伴い、従来の金融サービスに情報技術が取り入れられたさまざまな革新的なサービスが登場している。フィンテックは現在日本で大きな注目を集めているが、その大きな理由の一つとして、社会的なインパクトの大きさが挙げられる。フィンテックの発展により、人々の生活に必要な不可欠な金融サービスに変革が起これば、経済や人々の生活が大きく変わる可能性がある。具体的に身近な例として、キャッシュレス決済サービスであるPayPayやLINE Payなどが挙げられる。これらのキャッシュレス決済サービスは日常生活に浸透してきている。例えば、複数人で食事に行った際、代表者一人が会計をし、代表者以外は会計後PayPayで代表者に自分の会計分を送金する形をとることがある。これまでの現金の受け渡しの面倒さを考えると、こうした決済のキャッシュレス化は我々の生活における大きな変化であるといえる。またこのような事例以外にも、ビジネス分野での活用も始まっている。クラウド会計ソフト、クラウドファンディング、ファクタリングといったサービスが数々のベンチャー企業から登場している。これらのサービスを利用することにより、会計業務の大幅な効率化や資金調達においての手段の多様化、高速化が進むことが予想される。このように、フィンテックの発展により、ビジネスの場面にも変化が起り始めている。

日本国内でフィンテックサービスの興隆が取り沙汰される一方で、日本のフィンテック領域の課題として、他のフィンテック先進国と比べると、発展がまだまだ遅れているということも

指摘されている。その要因は、日本の金融環境は海外に比べ既に整備が進んでおり、金融を代替するサービスへの需要が日本ではあまり多くなかったことにあるという専門家の分析もある。また、同専門家は、金融産業の新たなプラットフォームの構築や金融による社会コストの削減などは日本でも大きなニーズがあるとしている。

第2章 2者間の連携

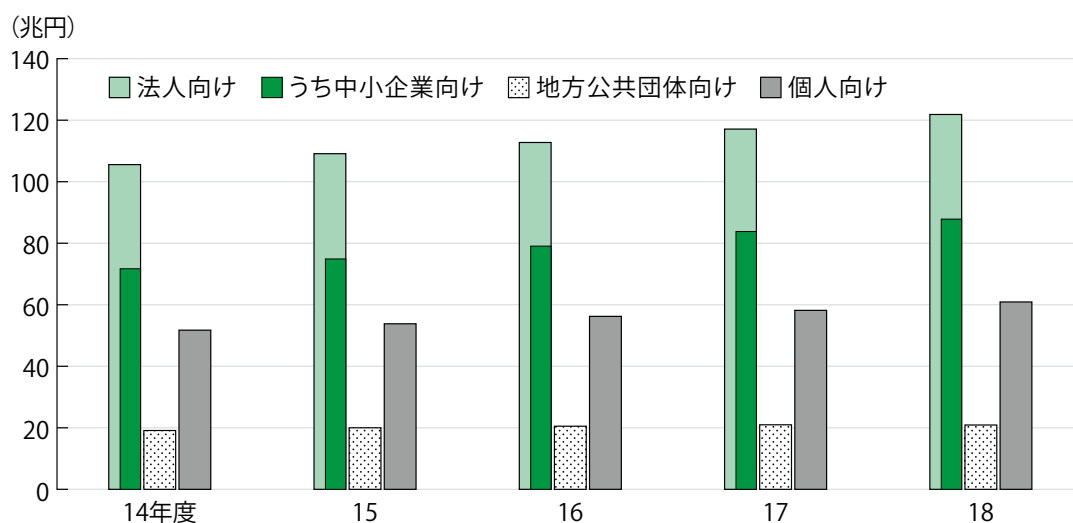
第1節 中小企業と地域金融機関の連携

次に中小企業と地域金融機関の連携について触れる。図3を見てもわかるように地方銀行側も中小企業への融資の占める割合が大きくなっている。法人向け貸出金の中で中小企業が占める割合は2014年度67.9%だったのに対し、2018年度には72.0%に増加している。地方銀行の中小企業向け融資が増加した理由として、大企業に融資するよりも高い利鞘を確保するこ

とができることが挙げられる。メガバンクの取引相手は多くを大企業が占めているため、中小企業が取引相手に選ばれるためにはそれだけの良好な業績と資金力が必要であると言える。そのため、中小企業が取引先として選ぶ銀行は地方銀行や信用金庫、信用組合などが多くなっている。これらは地域の金融を円滑化させて地域の発展を目的とし地域に根ざした活動を行っているため、中小企業の資金相談にも積極的であり、中小企業としても取引しやすい相手となっている。よって、中小企業と地域金融機関の間には既に信頼関係が構築されていると考えられる。この信頼関係を持続させるためにも中小企業側は自社の財務データの開示などを積極的に行い、地域金融機関からの信用に繋げていくことが重要となる。

その一方で課題もある。審査コストや信用コストの大きさ、融資が実施されるまでに時間がかかることが挙げられる。日本経済新聞の記事

図3 地方銀行の貸出金の推移



出典：古江晋也（2020）「図表でみる地方銀行の今」『農林金融』5月号
元データ：全国地方銀行協会「地方銀行決算の概要」の各年度版

(2019.10.24)によると、地方銀行の信用コストは2018年度に0.12%となり、前年度に比べて3倍以上に上昇したという。また、融資が実施されるまでの時間は審査申し込みから融資決定までおよそ一週間から二週間かかるのが一般的となっている。さらに地方銀行の特徴として銀行によって審査基準が異なるということが挙げられる。

中小企業と地域金融機関が連携することは両者にとって重要であり、現在抱えている課題を解決することも今後のより良い発展に繋げるために必要だと考えられる。

第2節 フィンテック企業と地域金融機関の連携

次にフィンテック企業と地域金融機関の連携について論じる。まず、この2つの連携は現在どのように行われているのだろうか。地域金融機関の収益改善に向けてフィンテック企業との連携は始まっている。現在フィンテック企業との連携により、顧客による資産管理を容易にするサービスや情報漏洩を防止するサービスの提供が進んでいる。政府もこういったサービスの促進を図る見地から金融機関とフィンテック企業の連携を後押ししている。また顧客の情報漏洩を防ぐセキュリティ強化の面でもフィンテック企業と連携を図ることもある。

しかし、地域金融機関の根本的な問題である「貸出業務の低迷」を解決するためにはさらなるフィンテック企業との連携が求められる。特に地域金融機関の課題である貸出の減少を解決するための連携が必要だ。フィンテック企業と地域金融機関が連携を図ることで中小企業へ

の貸出がよりスムーズになり、利益が見込まれる。地域金融機関と中小企業間の審査業務や貸出業務をより効率化するためにフィンテック企業によるプラットフォームの形成が必要だ。

フィンテック企業による技術を駆使することで地域金融機関側に生まれるメリットは3つあると考える。1つ目に地域金融機関にとって中小企業という顧客が増える。これによって資金の貸出を増やすことが可能になり収益改善に繋がる。2つ目に審査コストの削減に繋がる。地域金融機関が中小企業に資金を貸出す際、現在1社ずつ財務状況や経営者の思考を総合的に審査している。「時間を買う」といった意味でフィンテック企業による技術が必要となる。中小企業側も、審査に時間を取られることがなくなり、よりスムーズかつ頻繁に地域金融機関に頼ることが可能となる。3つ目にフィンテック企業と競合せずに済む。現在、中小企業に対して資金を貸出しているフィンテック企業が存在する。そのようなフィンテック企業と競合するのではなく、共に助け合うビジネスパートナーになっていくことが求められる。

よって、フィンテック企業と地域金融機関は更に連携していく必要がある。具体的にどのような技術力をフィンテック企業が提供するのかについては第3章で記す。

第3節 フィンテック企業と中小企業の連携

フィンテック企業と中小企業の連携について述べる上で、まず、実際に中小企業向けにサービスを提供しているフィンテック企業を2社紹介する。1社はfreee株式会社(以下freeeと呼ぶ)というクラウド会計サービスを提供している会

社である。このサービスは銀行口座やクレジットカードなどと連携し自動でデータが仕訳され入力されることで、簿記の知識がない人でも簡単に、効率的に会計処理を行うことができるというものである。中小企業にはこういった専門的な会計の知識のある人は多くないため、これまでよりも遥かに業務の効率化が期待でき、本業に集中できるようになると考えられる。もう1社はLENDY株式会社（以下LENDYと呼ぶ）というオンライン融資サービスを提供している会社である。このサービスは中小事業者の方々が利用するクラウド会計ソフトやオンライン決済、インターネットバンキングなどのオンラインデータを連携することにより、リアルタイムに詳細な与信状況を把握し、融資可能枠を提示するというものである。このサービスを利用することにより中小事業者は資金調達にかかる時間を大幅にカットすることができる。

これらのサービスのよう、特に会計や融資のフィンテックサービスと中小企業の相性はとても良い。しかし現在の課題として需要があるところにサービスが広く浸透しているとは言えない。我々は前述したfreeeにヒアリングを行った。freeeとのヒアリングを通して「中小企業に従事している人は、年齢層の高い人が比較的多く、ITリテラシーがあまり高くないため、フィンテックサービスの利用があまり広がっていない」という課題が浮き彫りになった。この問題は今後のフィンテック企業と中小企業の連携において最も深刻であり、かつ重要な問題であると考えられる。この現状に対し、freeeは打開策として、中小企業と深い信頼関係を築く地域金融機関と連携し、「クラウド会計ソフトfreee」

の中小企業への導入支援を行ってもらい取り組みをしているということであった。こうした業種をまたぎ連携する取り組みが広がっていくことで、フィンテックサービスが中小企業に爆発的に普及していく可能性があると考えられる。

第3章 フィンテック企業と地域金融機関の連携による中小企業向け資金調達サービス

第1節 フィンテック企業と地域金融機関の連携による中小企業向け資金調達サービスの現状

第2章までは、中小企業、フィンテック企業、地域金融機関の3者の現状及び課題、そして2者間の連携について現状分析をしてきた。本章では、これら3者が上手く連携することで、互いにシナジー効果を生み出し、中小企業、フィンテック企業、地域金融機関のそれぞれが現状抱えている課題を解決する策の提案を、事例を挙げながら行うことにする。

以下では、地域金融機関と連携し、中小企業向けの金融サービスを提供しているフィンテック企業として、株式会社OLTA(以下「OLTA」と呼ぶ)の事例を紹介する。OLTAは、国内初のオンラインで完結するファクタリングサービスである「クラウドファクタリング」を提供する企業である。ファクタリングとは、企業から売掛債権を買い取り、売掛債権の管理及び回収を行うサービスであり、サービスを利用する企業は売掛債権を早期に現金化し、資金調達を行うことができる。このファクタリングサービスには2社間と3社間のファクタリングに分類されているが、OLTAはファクタリング利用

企業の取引先には連絡をせずに売掛債権を買い取り、ファクタリング企業に対して審査の後に振込を行うという2社間ファクタリングサービスを提供している。これにより、サービス利用者の迅速かつ簡単な資金調達を可能にしている。また、OLTAのサービスは、クラウド上、つまりオンラインで完結し、その上面談も不要であり、最短即日の資金調達が可能になるという。OLTAは2020年度から地域金融機関である群馬銀行と十六銀行の2行と連携し、当該クラウドファクタリング事業を共同で開始している。ファクタリングは、融資に代わる新たな資金調達手段として、短期に比較的少額の運転資金を必要とする安定成長型の中小企業に向いている金融サービスであると言える。そして、この金融サービスを、既に地域において顧客基盤を築いている地域金融機関と連携し、地域に根ざした経営を行う安定成長型の中小企業に向けて提供することは、中小企業の資金繰りの課題を解決する画期的な事業であると考えられる。しかし、地域金融機関がフィンテック企業と連携し、クラウドファクタリング事業を行うのは前述のOLTAと群馬銀行及び十六銀行との提携事例が国内初のことであり、フィンテック企業と地域金融機関の連携による中小企業向けのファクタリングサービスは、現状我が国においてあまり普及していないと言える。

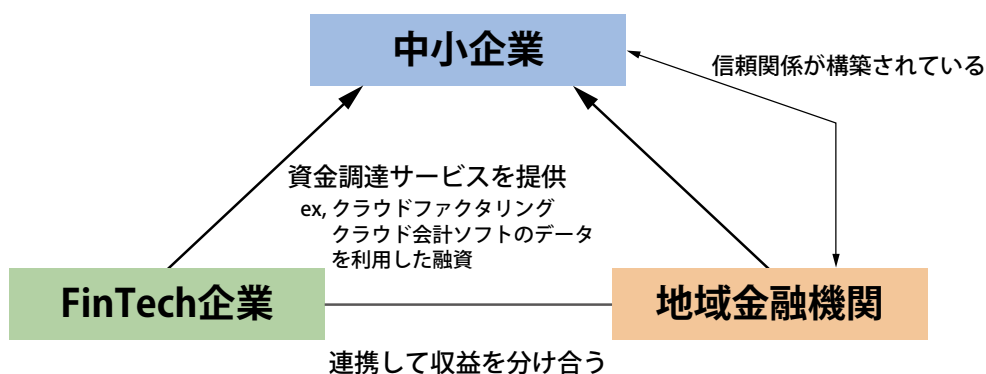
また、freeeに対するヒアリングによると、freeeは「クラウド会計ソフトfreee」の利用者向けの融資のサービス「オファー型融資」を展開しているが、地域金融機関とフィンテック企

業の間では融資における審査基準が異なることから、地域金融機関との連携はできていないとのことだった。一方ノンバンクは、地方銀行や信用金庫などの既存の金融機関と比べると融資規模が小さく、他の金融機関との連携をせずにサービスを拡大していくことは難しいと考えられる。この課題に対しfreeeは、資金調達freeeというサービスを2020年6月に開始し、地方銀行を含む金融機関の金融商品を掲載している。将来的には様々な金融機関と連携し、中小企業向けの資金調達のプラットフォームを形成していく予定だという。

第2節 フィンテック企業と地域金融機関の連携による中小企業向け次世代型資金調達方法の提案

本稿では、地域に根ざした経営を行う安定成長型の中小企業に焦点を当て、地方銀行や信用金庫などの地域金融機関から迅速な資金調達をすることが難しいという課題が存在していることに言及した。また、貸出を行う側の地域金融機関も近年のフィンテック企業の台頭による金融サービスの在り方に変化が生じていることで、経営がより一層難しくなっていると言える。そこで我々は、前述の事例をもとに、フィンテック企業と地域金融機関が連携し、中小企業向けにフィンテックサービスを提供するプラットフォームを形成することで、中小企業の資金調達という課題を解決するだけでなく、中小企業の経営を改善・成長させる次世代型資金調達方法を提案する（図4参照）。

図4 フィンテック企業と地域金融機関の連携による次世代型資金調達



出所：筆者作成

まず、第2章でも述べたように地域に根ざした経営を行う中小企業と地域金融機関との間には既に信頼関係が構築されている。他方で、当該中小企業の経営者は、資金調達手段として、クラウドファクタリングやクラウド会計ソフトのデータを利用した融資などのフィンテックサービスを利用しきれていない現状がある。そこで、地域金融機関とフィンテック企業が連携し、中小企業に向けて資金調達サービスを提供することで、中小企業の経営者に新たな資金調達方法の選択肢を与えることができる。また、これにより地域金融機関とフィンテック企業は互いに収益を分け合うことができるため、競争を避けることも可能になる。そして、地域金融機関にとっては新たな収益源を獲得することができ、フィンテック企業にとっては、自社のサービスを拡大し、利用者を増やすことができると考えられる。さらに、当該金融サービスを利用する中小企業が増える程、より多くのデータが集まることになりAIを利用した審査の精度も高まり、金融サービスとしての質の向上にも繋がるだろう。

このように、中小企業、フィンテック企業、

地域金融機関の3者のそれぞれの強みと課題が相互補完的になる金融サービスによって、地方の中小企業の経営だけでなく、地域金融機関の経営基盤の改善、並びにフィンテック企業の成長につながる仕組みが存在すれば、地方経済の活性化に大きな影響を及ぼすと考えられる。

おわりに

本稿では、地域に根ざした経営を行う中小企業の次世代型資金調達方法を提案した。この提案では、既に中小企業と信頼関係を構築している地域金融機関と、革新的なデジタル技術を利用した金融サービスを提供するフィンテック企業が連携することにより、中小企業の抱える資金調達という課題を解決し、フィンテック企業及び地域金融機関の新たな収益基盤となることを述べた。現状このような資金調達の手段は我が国において浸透しているとは言えない。そのため、中小企業の割合が企業全体の大半を占める我が国にとって当該資金調達方法は大きな可能性を秘めていると考えられる。

また、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、本稿で取り上げたクラウドファ

クタリングやオンライン融資などの感染リスクの低いオンライン上で完結するフィンテックサービスを利用する中小企業側のインセンティブがより一層高まると考えられる。

このように、これからの時代に適合した次世代型資金調達方法が、地域に根ざした経営を

行う中小企業に浸透し、フィンテック企業と地域金融機関の連携により形成されたプラットフォームへの参加者が増加することは、中小企業の経営状況だけでなく地方経済の発展、ひいては日本全体の経済の活性化に寄与することを確信している。

【参考文献】

- 中小企業庁（2017）「中小企業白書2017年度版」
<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H29/h29/index.html>
- 中小企業庁（2016）「都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者数」
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/181130kigyout2.pdf
- 中小企業庁（2016）「中小企業白書2016年度版」
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H28/PDF/chusho/04Hakusyo_part2_chap5_web.pdf
- 株式会社社長のきもち（2020）「資金調達に関するアンケート」
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/00000001.000059919.html>
- 「中小企業の資金調達の現状は？ 注目している調達法や悩みの相談先を調査 | 財務・資金 | 経営プロ」
<https://keiei.proweb.jp/news/10520/1931/2714/>
- 中小企業の資金調達の現状 | 多く利用されている方法とは？ | 資金調達Lab
<https://shikinchoutatsu-lab.jp/youushi/4030/>
- 「中小企業における資金調達の課題～売掛債権担保及び動産担保の活用に向けて～ 上原啓一」
https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/h19pdf/20073801.pdf
- 農林金融2020年05月号
<https://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n2005re1.pdf>
- 日本経済新聞（2019年10月24日）『「地銀は10年でコスト1割減を」 日銀試算で提示手数料収益1割増も』
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51356850U9A021C1EE9000/>
- 齊藤寿彦 中小企業金融の現状と課題 千葉商科大学学術リポジトリ中小企業の資金調達の現状は？ 注目している調達法や悩みの相談先を調査 | 財務・資金 | 経営プロ
- 「フィンテックは生活をどう変える？テクノロジーと暮らしの将来」
<https://dear-reicious-online.jp/archives/400>
- 「フィンテックで遅れる日本、打開策は産官学」
<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/1805/29/news133.html>
- 「freee株式会社公式サイト」
https://www.freee.co.jp/?referral=aw_brand
- 「LENDY株式会社公式サイト」
<https://www.lendy.jp/>
- 「OLTA株式会社公式サイト」
<https://www.olta.co.jp>
- 群馬銀行「群馬銀行クラウドファクタリング powered by OLTA」の導入について
<https://www.gunmabank.co.jp/info/news/20200730a.html>
- 十六銀行 OLTA とクラウドファクタリングの共同事業開始について
<https://www.juroku.co.jp/release/files/20200730.pdf>

ヒアリングについて

ヒアリング先企業：freee株式会社

日時：2020年10月8日（木）11:00~11:30

方法：zoomによるビデオ通話